

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第135期第3四半期(自2019年10月1日至2019年12月31日)

【会社名】 株式会社宮崎銀行

【英訳名】 The Miyazaki Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 平野 亘也

【本店の所在の場所】 宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号

【電話番号】 宮崎(0985)27-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員経営企画部長兼収益管理室長 日高 啓司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビルディング内
株式会社宮崎銀行 経営企画部 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3241-5131

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 川崎 秀行

【縦覧に供する場所】 株式会社宮崎銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号)
株式会社宮崎銀行 福岡支店
(福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号)
株式会社宮崎銀行 鹿児島営業部
(鹿児島市山之口町12番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店、福岡支店及び鹿児島営業部は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第3四半期	2019年度第3四半期	2018年度
		連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	40,456	39,754	53,444
経常利益	百万円	10,473	8,756	13,610
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	7,197	5,563	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			9,729
四半期包括利益	百万円	816	5,834	
包括利益	百万円			6,936
純資産額	百万円	145,748	155,930	151,878
総資産額	百万円	3,054,382	3,234,465	3,101,632
1株当たり四半期純利益	円	417.76	322.80	
1株当たり当期純利益	円			564.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	416.50	321.74	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円			562.99
自己資本比率	%	4.76	4.80	4.88

		2018年度第3四半期	2019年度第3四半期
		連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	94.65	140.71

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を
(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行および当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、当四半期連結累計期間での重要な変更は該当ありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の状況

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末（2019年12月31日）における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,328億円増加して3兆2,344億円、純資産額は、同40億円増加して1,559億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出、法人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ355億円増加して2兆319億円、有価証券は同74億円増加して6,680億円、預金・譲渡性預金は個人預金が増加したものの法人預金、公金預金が減少したことから、同75億円減少して2兆5,293億円となりました。

(2) 経営成績

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）の業績につきましては、経常収益は、貸出金利息は増加したものの、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したこと、預り資産手数料の減少により役務取引等収益が減少したこと、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ702百万円減少して39,754百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損および金融派生商品費用の減少によりその他業務費用が減少したものの、支払ローン関係手数料の増加により役務取引等費用が増加したこと、固定資産償却や消費税の増加により営業経費が増加したこと、貸倒引当金繰入額の増加によりその他経常費用が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ1,014百万円増加して30,998百万円となりました。

以上により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ1,716百万円減少して8,756百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同1,633百万円減少して5,563百万円となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

銀行業（銀行業務）

経常収益は、貸出金利息は増加したものの、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したこと、預り資産手数料の減少により役務取引等収益が減少したこと、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ615百万円減少して35,508百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損および金融派生商品費用の減少によりその他業務費用が減少したものの、支払ローン関係手数料の増加により役務取引等費用が増加したこと、固定資産償却や消費税の増加により営業経費が増加したこと、貸倒引当金繰入額の増加によりその他経常費用が増加したことから、前第3四半期比794百万円増加して26,102百万円となりました。

以上により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ1,410百万円減少して9,406百万円となりました。

リース業（リース業務）

経常収益は、リース料収入が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ34百万円増加して5,115百万円となりました。経常利益は、経常収益が増加したものの、与信関連費用が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べほぼ横這いの296百万円となりました。

その他（信用保証業務等）

経常収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ125百万円増加して699百万円となりました。経常利益は、経常収益が増加したものの、与信関連費用が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ98百万円減少して57百万円となりました。

(参考)

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収益は、貸出金利息は増加したものの、有価証券利息配当金が減少したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ60百万円減少して25,647百万円となりました。資金調達費用は、劣後債にかかる利息が減少したものの、債券貸借取引支払利息が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ54百万円増加して1,010百万円となりました。その結果、資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間に比べ115百万円減少して24,636百万円となりました。

役務取引等収支は、預かり資産手数料が減少したことおよび支払ローン関係手数料が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ295百万円減少して2,465百万円となりました。

その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間に比べ87百万円減少して992百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	24,176	576	-	24,752
	当第3四半期連結累計期間	24,071	565	-	24,636
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	24,967	752	11	25,708
	当第3四半期連結累計期間	24,854	808	15	25,647
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	791	176	11	956
	当第3四半期連結累計期間	783	243	15	1,010
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,748	11	-	2,760
	当第3四半期連結累計期間	2,450	14	-	2,465
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,075	32	-	6,108
	当第3四半期連結累計期間	5,896	35	-	5,931
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,326	21	-	3,347
	当第3四半期連結累計期間	3,445	20	-	3,466
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,203	123	-	1,080
	当第3四半期連結累計期間	963	29	-	992
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	6,391	-	-	6,391
	当第3四半期連結累計期間	5,786	73	-	5,859
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	5,187	123	-	5,310
	当第3四半期連結累計期間	4,822	44	-	4,866

- (注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引並びに子会社の取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は、「国際業務部門」に含めております。
- 2 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。
- 3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間3百万円、当第3四半期連結累計期間3百万円)を控除して表示しております。

(参考)

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預かり資産手数料が減少したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ176百万円減少して5,931百万円となりました。役務取引等費用は、支払ローン関係手数料の増加により、前第3四半期連結累計期間に比べ118百万円増加して3,466百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,075	32	6,108
	当第3四半期連結累計期間	5,896	35	5,931
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,552	-	2,552
	当第3四半期連結累計期間	2,566	-	2,566
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,608	32	1,640
	当第3四半期連結累計期間	1,597	34	1,632
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,130	-	1,130
	当第3四半期連結累計期間	915	-	915
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	440	-	440
	当第3四半期連結累計期間	462	-	462
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,326	21	3,347
	当第3四半期連結累計期間	3,445	20	3,466
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	286	21	307
	当第3四半期連結累計期間	291	20	311

(注) 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

(参考)

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,365,418	4,902	2,370,321
	当第3四半期連結会計期間	2,403,894	7,167	2,411,061
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,556,165	-	1,556,165
	当第3四半期連結会計期間	1,637,323	-	1,637,323
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	793,401	-	793,401
	当第3四半期連結会計期間	750,639	-	750,639
うちその他	前第3四半期連結会計期間	15,851	4,902	20,754
	当第3四半期連結会計期間	15,931	7,167	23,098
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	159,595	-	159,595
	当第3四半期連結会計期間	118,246	-	118,246
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,525,014	4,902	2,529,917
	当第3四半期連結会計期間	2,522,140	7,167	2,529,307

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は「国際業務部門」に含めております。

(参考)

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,986,713	100.00	2,031,920	100.00
製造業	121,070	6.09	117,789	5.80
農業、林業	31,702	1.60	34,381	1.69
漁業	3,572	0.18	4,765	0.23
鉱業、採石業、砂利採取業	710	0.04	652	0.03
建設業	47,441	2.39	47,575	2.34
電気・ガス・熱供給・水道業	63,494	3.20	62,718	3.09
情報通信業	13,135	0.66	12,880	0.63
運輸業、郵便業	43,545	2.19	41,814	2.06
卸売業、小売業	138,197	6.96	139,408	6.86
金融業、保険業	38,929	1.96	34,983	1.72
不動産業、物品賃貸業	320,861	16.15	332,800	16.38
学術研究、専門・技術サービス業	7,807	0.39	7,168	0.35
宿泊業、飲食サービス業	19,882	1.00	21,437	1.06
生活関連サービス業、娯楽業	22,443	1.13	21,478	1.06
教育、学習支援業	8,240	0.41	8,999	0.44
医療、福祉	159,807	8.04	166,501	8.20
その他サービス業	29,386	1.48	30,641	1.51
地方公共団体	286,272	14.41	269,469	13.26
その他	630,220	31.72	676,462	33.29
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,986,713		2,031,920	

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,710,000
計	29,710,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,633,400	17,633,400	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であり ます。
計	17,633,400	17,633,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		17,633		14,697		8,771

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 395,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,137,800	171,378	
単元未満株式	普通株式 99,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,633,400		
総株主の議決権		171,378	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100株(議決権1個)及び70株含まれております。

2 「単元未満株式」には、当行所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東 四丁目3番5号	395,800		395,800	2.24
計		395,800		395,800	2.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2019年10月1日 至2019年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	363,125	444,037
コールローン及び買入手形	2,515	3,520
買入金銭債権	64	44
金銭の信託	12,000	14,187
有価証券	660,594	668,032
貸出金	1 1,996,340	1 2,031,920
外国為替	2,317	1,518
リース債権及びリース投資資産	10,631	10,914
その他資産	31,714	34,803
有形固定資産	23,233	23,590
無形固定資産	3,002	4,134
繰延税金資産	1,279	737
支払承諾見返	2,674	5,802
貸倒引当金	7,859	8,778
資産の部合計	3,101,632	3,234,465
負債の部		
預金	2,419,229	2,411,061
譲渡性預金	117,625	118,246
コールマネー及び売渡手形	109,604	122,873
債券貸借取引受入担保金	141,512	227,640
借入金	138,262	171,613
外国為替	16	39
その他負債	10,452	11,592
役員賞与引当金	40	-
退職給付に係る負債	7,756	7,192
睡眠預金払戻損失引当金	265	180
偶発損失引当金	115	105
再評価に係る繰延税金負債	2,199	2,185
支払承諾	2,674	5,802
負債の部合計	2,949,754	3,078,534
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,819	12,819
利益剰余金	110,318	114,103
自己株式	1,241	1,229
株主資本合計	136,593	140,391
その他有価証券評価差額金	14,365	14,348
土地再評価差額金	2,821	2,790
退職給付に係る調整累計額	2,271	1,995
その他の包括利益累計額合計	14,915	15,143
新株予約権	160	176
非支配株主持分	207	218
純資産の部合計	151,878	155,930
負債及び純資産の部合計	3,101,632	3,234,465

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	40,456	39,754
資金運用収益	25,708	25,647
(うち貸出金利息)	19,243	19,509
(うち有価証券利息配当金)	6,371	6,035
役務取引等収益	6,108	5,931
その他業務収益	6,391	5,859
その他経常収益	1 2,249	1 2,315
経常費用	29,983	30,998
資金調達費用	959	1,014
(うち預金利息)	139	151
役務取引等費用	3,347	3,466
その他業務費用	5,310	4,866
営業経費	19,210	19,509
その他経常費用	2 1,155	2 2,141
経常利益	10,473	8,756
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	56	58
固定資産処分損	45	53
減損損失	10	-
その他の特別損失	-	5
税金等調整前四半期純利益	10,418	8,699
法人税、住民税及び事業税	2,547	2,916
法人税等調整額	661	207
法人税等合計	3,208	3,123
四半期純利益	7,209	5,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,197	5,563

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	7,209	5,575
その他の包括利益	6,392	259
その他有価証券評価差額金	6,887	17
退職給付に係る調整額	495	276
四半期包括利益	816	5,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	804	5,823
非支配株主に係る四半期包括利益	12	11

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	285百万円	399百万円
延滞債権額	19,387百万円	20,092百万円
3ヵ月以上延滞債権額	-百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	11,446百万円	12,090百万円
合計額	31,119百万円	32,582百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
株式等売却益	1,482百万円	1,339百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
貸倒引当金繰入額	-百万円	987百万円
株式等売却損	814百万円	276百万円
株式等償却	105百万円	831百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	1,327百万円	1,722百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	774	45.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	775	45.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	947	55.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	861	50.00	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	35,269	4,863	40,133	323	40,456	-	40,456
セグメント間の内部経常収益	854	217	1,071	250	1,322	1,322	-
計	36,124	5,080	41,205	574	41,779	1,322	40,456
セグメント利益	10,816	305	11,121	155	11,277	804	10,473

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 804百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	34,455	4,874	39,330	424	39,754	-	39,754
セグメント間の内部経常収益	1,053	240	1,293	274	1,568	1,568	-
計	35,508	5,115	40,623	699	41,323	1,568	39,754
セグメント利益	9,406	296	9,703	57	9,760	1,004	8,756

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 1,004百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	417.76	322.80
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	7,197	5,563
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	7,197	5,563
普通株式の期中平均株式数	千株	17,227	17,236
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	416.50	321.74
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	52	56
うち新株予約権	千株	52	56
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

2 【その他】

中間配当

2019年11月8日開催の取締役会において、第135期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 861百万円

1株当たりの中間配当金 50円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社 宮 崎 銀 行
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 芳 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮崎銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮崎銀行及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。